



## 平成 2 0 年度決算について

株式会社かんぼ生命保険（取締役兼代表執行役会長 進藤 丈介）の平成 20 年度（平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日）の決算をお知らせいたします。

### <目 次>

1. 主要業績	..... 2 頁
2. 平成 20 年度末保障機能別保有契約高	..... 4 頁
3. 平成 20 年度決算に基づく契約者配当	..... 5 頁
4. 平成 20 年度の一般勘定資産の運用状況	..... 6 頁
5. 貸借対照表	..... 1 6 頁
6. 損益計算書	..... 1 8 頁
7. 株主資本等変動計算書	..... 2 0 頁
8. 個別注記表	..... 2 2 頁
9. 経常利益等の明細（基礎利益）	..... 2 7 頁
10. 債務者区分による債権の状況	..... 2 9 頁
11. リスク管理債権の状況	..... 2 9 頁
12. ソルベンシー・マージン比率	..... 3 0 頁
13. 平成 20 年度特別勘定の状況	..... 3 0 頁
14. 保険会社及びその子会社等の状況	..... 3 0 頁
（参考）証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況	..... 3 1 頁

以 上

# 1. 主要業績

## (1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成 19 年度末				平成 20 年度末			
	件 数	金 額		件 数	金 額			
		前年度末比	前年度末比		前年度末比	前年度末比		
個人保険	589	-	16,270	-	2,445	415.2	68,708	422.3
個人年金保険	62	-	2,160	-	243	392.3	8,241	381.5
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

新契約高

(単位：千件、億円)

区 分	平成 19 年度				平成 20 年度			
	件 数	金 額		件 数	金 額			
		新契約	転換による 純増加		新契約	転換による 純増加		
個人保険	592	16,350	16,350	-	1,917	54,249	54,249	-
個人年金保険	62	2,173	2,173	-	183	6,288	6,288	-
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。

## (2) 年換算保険料

保有契約

(単位：億円、%)

区 分	平成 19 年度末		平成 20 年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	1,094	-	4,584	419.0
個人年金保険	682	-	2,568	376.3
合 計	1,776	-	7,152	402.6
うち医療保障・ 生前給付保障等	113	-	490	432.5

新契約

(単位：億円、%)

区 分	平成 19 年度		平成 20 年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	1,100	-	3,621	-
個人年金保険	683	-	2,058	-
合 計	1,783	-	5,679	-
うち医療保障・ 生前給付保障等	114	-	397	-

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 医療保障給付(入院給付、手術給付等) 生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等) 保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しております。
3. 当社は平成19年10月1日の民営化時に日本郵政公社の簡易生命保険の業務・機能を承継して生命保険事業を開始したことから、新契約における前年度との対比は行っておりません。

## (3) 主要収支項目

(単位：億円、%)

区 分	平成 19 年度		平成 20 年度	
		前年度比		前年度比
保険料等収入	38,866	-	78,811	-
資産運用収益	8,713	-	17,139	-
保険金等支払金	61,496	-	139,357	-
資産運用費用	4,948	-	4,694	-
経常利益	119	-	2,142	-

- (注) 当社は平成19年10月1日の民営化時に日本郵政公社の簡易生命保険の業務・機能を承継して生命保険事業を開始したことから、前年度との対比は行っておりません

## (4) 総資産

(単位：億円、%)

区 分	平成 19 年度末		平成 20 年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	1,125,246	-	1,065,779	94.7

## 2 . 平成 20 年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目	個 人 保 険		個 人 年 金 保 険		団 体 保 険		合 計		
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	
死 亡 保 障	普 通 死 亡	2,445	68,708	-	-	-	-	2,445	68,708
	災 害 死 亡	2,114	56,815	1	47	-	-	2,115	56,862
	その他の条件付死亡	-	-	-	-	-	-	-	-
生 存 保 障	-	-	243	8,241	-	-	243	8,241	
入 院 保 障	災 害 入 院	2,063	75	2	0	-	-	2,065	75
	疾 病 入 院	2,007	74	1	0	-	-	2,007	74
	その他の条件付入院	2,064	13	2	0	-	-	2,066	13
障 害 保 障	2,091	-	1	-	-	-	2,092	-	
手 術 保 障	2,064	-	2	-	-	-	2,066	-	

項 目	団 体 年 金 保 険		財 形 保 険 ・ 財 形 年 金 保 険		合 計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
生 存 保 障	-	-	0	0	0	0

項 目	医 療 保 障 保 険		項 目	就 業 不 能 保 障 保 険	
	件 数	金 額		件 数	金 額
入 院 保 障	-	-	就 業 不 能 保 障	-	-

(注) 1 . 財形保険・財形年金保険の件数は被保険者数を表します。

2 . 「生存保障」欄の金額は、個人年金保険及び財形年金保険については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもの、財形保険については責任準備金を表します。

3 . 「入院保障」欄の額は入院給付日額を表します。

4 . 受再保険として、保険件数 46,026 千件、金額 1,275,233 億円、年金保険件数 5,806 千件、金額 21,366 億円保有しております。

### 3 . 平成 20 年度決算に基づく契約者配当

平成 20 年度決算に基づき、275,913 百万円を契約者配当準備金に繰り入れました。

- ( 1 ) この金額は、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構との再保険契約に基づき、受再保険に係る区分で発生した損益等に基づき、繰り入れたものです。

なお、旧簡易生命保険契約(平成 19 年 9 月 30 日までにご契約された簡易生命保険契約のことをいいます。)に対する契約者配当は、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構が今後決定することとなります。

- ( 2 ) かんぼ生命の保険契約(平成 19 年 10 月 1 日以降にご契約された個人保険・個人年金保険等のことをいいます。)に対する契約者配当はございません。

## 4 . 平成 20 年度の一般勘定資産の運用状況

### ( 1 ) 平成 20 年度の資産の運用状況

#### 運用環境

平成 20 年度の日本経済は、景気後退局面が続き、特に後半にかけて前例のない急激な落ち込みに見舞われました。前半こそ、アジアをはじめとする新興国向け輸出が底堅く推移しましたが、10 月以降、金融危機の影響が实体经济に波及し、国内の経済環境も一変しました。海外需要の縮小により、輸出量が急激に減少したため、自動車産業に代表される輸出比率の高い国内製造業は在庫・生産調整を迫られました。その結果、輸出依存度の高い日本経済は、金融危機の震源となった欧米以上に大幅な成長率の低下を記録しました。世界的な需要の減少に伴い、供給能力の調整も進んでおり、所得の減少、雇用環境の悪化など国内経済へも影響が及び始めています。

こうした経済情勢のなか、運用環境は次のようなものとなりました。

#### 国内債券市場

債券市場は、欧米金融機関の資本増強による信用不安の緩和や国内投資家の持高調整などを受けて、夏場にかけて軟調な展開となりました。原油など国際商品価格の急騰を受けて世界的にインフレ懸念が高まり、10 年国債利回りは一時 1.8% 台後半まで上昇しました。7 月以降、原油価格が下落に転じると信用不安・景気悪化が再度注目され、金利は低下に向かいました。9 月の米大手証券の経営破綻を契機に金融システム不安が急速に高まり、その影響が表面化した 10 月以降、金利は低下基調を強めました。12 月には一時 1.1% 台まで低下しましたが、一方で、財政支出拡大などに伴う国債の大量発行への懸念も徐々に高まり、1 月以降、長期金利は水準を切り上げています。

#### 国内株式市場

株式市場は、信用不安の緩和を背景に日経平均株価は 14,000 円台半ばまで上昇局面が続きました。しかし、市場の注目が信用不安・景気後退に移った 6 月以降は、株価は下落基調での推移に転じました。9 月の米大手証券の経営破綻より始まった金融危機が实体经济に波及すると、輸出額の急減と急激な円高の影響で輸出比率の高い製造業の業績が急激に悪化し、相場の下落を主導しました。日経平均株価は一時 7,000 円台を割り込む水準まで急落しましたが、年度末にかけて、10 月以降進んだ生産調整に底打ちの兆候が見え始め、株価はやや持ち直しました。

#### 外国為替市場

外国為替市場は、昨年度のサブプライムローン問題発生以降、内外金利差の縮小が進んだため、低金利通貨であった円に逃避買いが集まり、対ドル、対ユーロともに円高基調での推移が続きました。信用不安の浮沈に連動する形で一時的には円安局面も訪れましたが、年度を通じて大幅に円高が進みました。

ドル/円は、4 月以降の信用不安の緩和を受けてドル高基調での推移となりました。夏場以降も原油など国際商品価格の下落がドルを支え、ドル高局面が続き、8 月には一時 110 円台を記録しました。しかし、年度後半は金融危機の進行に伴い、円への逃避が加速し、一時 1 ドル 87 円台まで円高が進みました。その後、日本経済の急激な悪化を織り込み、やや円安方向へ調整が進み、年度末は 1 ドル 90 円台後半での取引となりました。

ユーロ/円は、年度半ばまで欧州中銀が利上げ局面を継続したことを背景にユーロ高基調が続き、7 月には 1 ユーロ 170 円目前まで上昇しました。しかし、ユーロ圏の景気減速感が強まり、欧州中銀が金融緩和へ政策を転換すると、円やドルへの逃避が進み、急激にユーロ安が進行しました。11 月以降は、振れ幅の大きい相場展開が続きつつも金利差の縮小余地が狭まり 115 ~ 130 円でのレンジ推移となりました。

#### 当社の運用方針

当社では、健全経営を維持し保険金等の支払いを確実にを行うため、ALM に基づく運用を基本としています。具体的には将来発生する負債のキャッシュ・フローに、負債の特性と親和性の高い円金利資産のキャッシュ・フローをマッチングさせる運用を基本とし、金利変動リスクの軽減を図りつつ安定的な収益獲得を目指しています。

## 運用実績の概況

### 〔資産の状況〕

かんぽ生命の平成 20 年度末の総資産残高は、平成 19 年度末（112.5 兆円）に比べ 5.9 兆円減少し、106.5 兆円となりました。

平成 20 年度の資産運用にあたっては、引き続き安定的な利息収入が得られる円金利資産を中心に運用を行いました。

公社債については、安定的な収益が確保できる資産として長期債を中心に積み増しを行いました。

外国証券については、為替変動リスクに留意し残高を減らしました。

金銭の信託については、現在、国内株式と不動産について運用していますが、株式についてはリスク性資産を圧縮する観点から残高を減らしました。

貸付金については、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構への貸付金の償還により残高は減少しました。これまで、契約者貸付と地方公共団体貸付のみでしたが、平成 20 年度から、シンジケート・ローンの運用を開始しました。

### 〔運用収支の状況〕

資産運用収益については、利息及び配当金等収入として、16,462 億円を計上しました。

一方、資産運用費用については、4,694 億円を計上しましたが、このうち、金銭の信託で 2,967 億円の運用損を計上しました。これは、かんぽ生命保険開業時（平成 19 年 10 月 1 日）に日本郵政公社から金銭の信託を時価で承継しましたが、その時以来株価が下落しており損を生じたものです。

## (2) 資産の構成

(単位：億円、%)

区 分	平成 19 年度末		平成 20 年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	28,688	2.5	27,394	2.6
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	14,548	1.3	10,339	1.0
買入金銭債権	599	0.1	45	0.0
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	18,615	1.7	4,091	0.4
有 価 証 券	855,688	76.0	833,268	78.2
公 社 債	830,590	73.8	824,433	77.4
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	25,098	2.2	8,834	0.8
公 社 債	25,098	2.2	8,834	0.8
株 式 等	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	-	-	-	-
貸 付 金	199,212	17.7	183,418	17.2
不 動 産	780	0.1	772	0.1
繰延税金資産	2,341	0.2	1,758	0.2
そ の 他	4,778	0.4	4,698	0.4
貸倒引当金	7	0.0	7	0.0
合 計	1,125,246	100.0	1,065,779	100.0
うち外貨建資産	23,540	2.1	7,297	0.7

(注) 「不動産」については、土地、建物、建設仮勘定を合計した金額を計上しております。



## (3) 資産の増減

(単位：億円)

区 分	平成 19 年度	平成 20 年度
現預金・コールローン	-	1,293
買 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	4,209
買 入 金 銭 債 権	-	554
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	-	14,524
有 価 証 券	-	22,420
公 社 債	-	6,156
株 式	-	-
外 国 証 券	-	16,263
公 社 債	-	16,263
株 式 等	-	-
そ の 他 の 証 券	-	-
貸 付 金	-	15,794
不 動 産	-	7
繰 延 税 金 資 産	-	583
そ の 他	-	79
貸 倒 引 当 金	-	0
合 計	-	59,467
う ち 外 貨 建 資 産	-	16,243

(注) 「不動産」については、土地、建物、建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

## (4) 資産運用関係収益

(単位：億円)

区 分	平成 19 年度	平成 20 年度
利息及び配当金等収入	8,395	16,462
預貯金利息	25	53
有価証券利息・配当金	5,468	11,058
貸付金利息	0	17
機構貸付金利息	2,855	5,218
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	45	114
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	307	666
国債等債券売却益	-	93
株式等売却益	-	-
外国証券売却益	307	573
その他	-	-
有価証券償還益	0	0
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他運用収益	9	10
合 計	8,713	17,139

## (5) 資産運用関係費用

(単位：億円)

区 分	平成 19 年度	平成 20 年度
支 払 利 息	17	59
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	3,185	2,967
売買目的有価証券運用損	-	-
有 価 証 券 売 却 損	624	1,071
国債等債券売却損	112	63
株 式 等 売 却 損	-	-
外国証券売却損	512	1,007
そ の 他	-	-
有 価 証 券 評 価 損	1,055	587
国債等債券評価損	-	-
株 式 等 評 価 損	-	-
外国証券評価損	1,055	587
そ の 他	-	-
有 価 証 券 償 還 損	0	0
金融派生商品費用	-	-
為 替 差 損	62	2
貸倒引当金繰入額	-	0
貸 付 金 償 却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
そ の 他 運 用 費 用	1	4
合 計	4,948	4,694

(6) 資産運用に係わる諸効率

資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	平成 19 年度	平成 20 年度
現預金・コールローン	0.45	0.50
買 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買 入 金 銭 債 権	0.68	1.09
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	18.33	25.75
有 価 証 券	0.94	1.18
うち 公 社 債	1.16	1.27
うち 株 式	-	-
うち 外 国 証 券	5.95	3.67
貸 付 金	2.77	2.69
不 動 産	-	-
一 般 勘 定 計	0.67	1.15
うち 海 外 投 融 資	5.95	3.67

(注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益 - 資産運用費用として算出した利回りです。

2. 一般勘定計には、有価証券信託に係る資産を含めております。

3. 「不動産」については土地、建物、建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

4. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

売買目的有価証券の評価損益

売買目的有価証券は保有しておりません。

有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：億円）

区 分	平成 19 年度末					平成 20 年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			うち差益	うち差損	うち差益			うち差損		
満期保有目的の債券	313,669	321,875	8,205	8,232	27	353,601	363,586	9,984	10,050	65
責任準備金対応債券	440,371	447,420	7,048	8,513	1,464	408,212	415,360	7,148	8,025	877
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	118,169	116,231	1,938	572	2,510	74,361	74,463	102	441	339
公 社 債	76,103	76,549	445	503	57	62,446	62,620	173	321	148
株 式	16,751	14,583	2,167	67	2,235	3,132	2,963	168	13	181
外 国 証 券	25,314	25,098	216	0	217	8,736	8,834	98	107	9
公 社 債	25,314	25,098	216	0	217	8,736	8,834	98	107	9
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	46	45	0	-	0
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	872,210	885,527	13,316	17,317	4,001	836,175	853,410	17,235	18,517	1,282
公 社 債	830,144	845,844	15,700	17,249	1,548	824,260	841,566	17,306	18,397	1,091
株 式	16,751	14,583	2,167	67	2,235	3,132	2,963	168	13	181
外 国 証 券	25,314	25,098	216	0	217	8,736	8,834	98	107	9
公 社 債	25,314	25,098	216	0	217	8,736	8,834	98	107	9
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	46	45	0	-	0
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

（注）「金銭の信託」のうち売買目的有価証券以外のものを含み、その帳簿価額、差損益は、それぞれ、平成 19 年度末が 16,751 億円、 2,167 億円、平成 20 年度末が 3,132 億円、 168 億円です。

時価のない有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：億円)

区 分	平成 19 年度末	平成 20 年度末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
その他の	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	-	-
その他の有価証券	10,145	11,491
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	-	-
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	-	-
非上場外国債券	-	-
その他の	10,145	11,491
合 計	10,145	11,491

(注) 本表には、CD(譲渡性預金)等、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが  
 適当と認められるものを含んでおります。

金銭の信託の時価情報

(単位：億円)

区 分	平成 19 年度末					平成 20 年度末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差損益		貸借対照表 計上額	時 価	差損益			
			う ち 差 益	う ち 差 損			う ち 差 益	う ち 差 損		
金銭の信託	18,615	18,615	-	-	-	4,091	4,091	-	-	-

- ・運用目的の金銭の信託  
運用目的の金銭の信託は保有しておりません。

- ・満期保有目的・責任準備金対応・その他の金銭の信託

(単位：億円)

区 分	平成 19 年度末					平成 20 年度末				
	帳簿価額	時 価	差損益		帳簿価額	時 価	差損益			
			う ち 差 益	う ち 差 損			う ち 差 益	う ち 差 損		
満期保有目的の 金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応の 金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の金銭の信託	20,783	18,615	2,167	67	2,235	4,259	4,091	168	13	181

## 5. 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	平成 19 年度末 (平成 20 年 3 月 31 日現在)	平成 20 年度末 (平成 21 年 3 月 31 日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		2,080,139	2,279,210
現金		10,298	7,416
預貯金		2,069,841	2,271,794
コールローン		788,686	460,258
債券貸借取引支払保証金		1,454,885	1,033,977
買入金銭債権		59,981	4,527
金銭の信託		1,861,542	409,123
有価証券		85,568,884	83,326,846
国債		68,959,931	69,673,325
地方債		3,711,596	4,556,326
社債		10,387,483	8,213,710
外国証券		2,509,872	883,483
貸付金		19,921,240	18,341,808
保険約款貸付		17	440
一般貸付		12,278	217,386
機構貸付		19,908,944	18,123,982
有形固定資産		97,892	115,906
土地		40,726	40,726
建物		37,266	36,485
建設仮勘定		9	28
その他の有形固定資産		19,890	38,666
無形固定資産		44,340	72,912
ソフトウェア		44,326	72,895
その他の無形固定資産		13	16
代理店貸		137,754	96,140
その他資産		275,835	262,121
未収金		1,264	14,189
前払費用		293	238
未収収益		255,925	241,771
預託金		76	1,205
仮払金		17,219	2,864
その他の資産		1,056	1,852
繰延税金資産		234,196	175,888
貸倒引当金		707	759
資産の部合計		112,524,670	106,577,963



科目	期別	平成 19 年度末 (平成 20 年 3 月 31 日現在)	平成 20 年度末 (平成 21 年 3 月 31 日現在)
		金額	金額
( 負債の部 )			
保険契約準備金		108,479,918	102,727,247
支払準備金		888,173	1,165,595
責任準備金		104,735,362	98,801,221
契約者配当準備金		2,856,381	2,760,430
再保険借		192	237
その他負債		2,528,971	2,277,410
債券貸借取引受入担保金		1,636,572	1,321,335
未払法人税等		26,300	-
未払金		254,961	585,386
未払費用		6,963	14,854
前受収益		0	1
預り金		8,207	11,536
機構預り金		565,804	322,468
仮受金		26,923	20,970
その他の負債		3,237	857
退職給付引当金		52,316	53,667
役員退職慰労引当金		19	62
価格変動準備金		559,002	446,581
負債の部合計		111,620,419	105,505,207
( 純資産の部 )			
資本金		500,000	500,000
資本剰余金		500,044	500,044
資本準備金		500,044	405,044
その他資本剰余金		-	95,000
利益剰余金		27,858	66,174
その他利益剰余金		27,858	66,174
繰越利益剰余金		27,858	66,174
株主資本合計		1,027,902	1,066,218
その他有価証券評価差額金		123,651	6,537
評価・換算差額等合計		123,651	6,537
純資産の部合計		904,250	1,072,756
負債及び純資産の部合計		112,524,670	106,577,963

## 6. 損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	平成 19 年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	平成 20 年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
		金額	金額
経常収益		7,686,842	15,533,727
保険料等収入		3,886,601	7,881,174
保険料		3,886,601	7,881,174
資産運用収益		871,353	1,713,929
利息及び配当金等収入		839,559	1,646,201
預貯金利息		2,549	5,342
有価証券利息・配当金		546,885	1,105,874
貸付金利息		2	1,707
機構貸付金利息		285,570	521,851
その他利息配当金		4,551	11,426
有価証券売却益		30,779	66,632
有価証券償還益		16	36
その他運用収益		997	1,058
その他経常収益		2,928,888	5,938,624
責任準備金戻入額		2,922,887	5,934,141
退職給付引当金戻入額		666	-
その他の経常収益		5,334	4,483
経常費用		7,674,850	15,319,442
保険金等支払金		6,149,669	13,935,765
保険金		6,147,434	13,866,946
年金		960	14,765
給付金		13	1,007
解約返戻金		239	10,347
その他返戻金		1,021	42,697
責任準備金等繰入額		739,579	302,778
支払備金繰入額		726,697	277,421
契約者配当金積立利息繰入額		12,881	25,357
資産運用費用		494,801	469,410
支払利息		1,788	5,987
金銭の信託運用損		318,576	296,779
有価証券売却損		62,449	107,165
有価証券評価損		105,568	58,738
有価証券償還損		44	74
為替差損		6,231	230
貸倒引当金繰入額		-	13
その他運用費用		143	421
事業費		266,550	548,122
その他経常費用		24,249	63,364
税金		15,176	37,455
減価償却費		8,299	23,896
退職給付引当金繰入額		-	856
役員退職慰労引当金繰入額		19	42
その他の経常費用		754	1,112
経常利益		11,991	214,285

科目	期別	平成 19 年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	平成 20 年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
		金 額	金 額
特別利益		113,552	115,731
価格変動準備金戻入額		113,536	112,420
その他特別利益		15	3,311
特別損失		168	1,844
固定資産等処分損		162	1,844
減損損失		6	-
契約者配当準備金繰入額		106,910	275,913
税引前当期純利益		18,465	52,258
法人税及び住民税		154,586	29,534
法人税等調整額		143,807	15,593
法人税等合計		10,779	13,941
当期純利益		7,686	38,316

## 7. 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科目	期別	平成 19 年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	平成 20 年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
		金 額	金 額
株主資本			
資本金			
前期末残高		50	500,000
当期変動額			
新株の発行		499,950	-
当期変動額合計		499,950	-
当期末残高		500,000	500,000
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高		50	500,044
当期変動額			
新株の発行		499,994	-
資本準備金の取崩		-	95,000
当期変動額合計		499,994	95,000
当期末残高		500,044	405,044
その他資本剰余金			
前期末残高		-	-
当期変動額			
その他資本剰余金の積立て		-	95,000
当期変動額合計		-	95,000
当期末残高		-	95,000
資本剰余金合計			
前期末残高		50	500,044
当期変動額			
新株の発行		499,994	-
資本準備金の取崩		-	95,000
その他資本剰余金の積立て		-	95,000
当期変動額合計		499,994	-
当期末残高		500,044	500,044
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金			
前期末残高		22	27,858
当期変動額			
民営化に伴う税効果調整額		20,194	-
当期純利益		7,686	38,316
当期変動額合計		27,880	38,316
当期末残高		27,858	66,174
利益剰余金合計			
前期末残高		22	27,858
当期変動額			
民営化に伴う税効果調整額		20,194	-
当期純利益		7,686	38,316
当期変動額合計		27,880	38,316
当期末残高		27,858	66,174
株主資本合計			
前期末残高		77	1,027,902
当期変動額			
新株の発行		999,944	-
資本準備金の取崩		-	95,000
その他資本剰余金の積立て		-	95,000
民営化に伴う税効果調整額		20,194	-
当期純利益		7,686	38,316
当期変動額合計		1,027,825	38,316
当期末残高		1,027,902	1,066,218

科目	期別	平成 19 年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	平成 20 年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
		金 額	金 額
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高		-	123,651
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		123,651	130,188
当期変動額合計		123,651	130,188
当期末残高		123,651	6,537
評価・換算差額等合計			
前期末残高		-	123,651
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		123,651	130,188
当期変動額合計		123,651	130,188
当期末残高		123,651	6,537
純資産合計			
前期末残高		77	904,250
当期変動額			
新株の発行		999,944	-
資本準備金の取崩		-	95,000
その他資本剰余金の積立		-	95,000
民営化に伴う税効果調整額		20,194	-
当期純利益		7,686	38,316
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		123,651	130,188
当期変動額合計		904,173	168,505
当期末残高		904,250	1,072,756

## 8. 個別注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

### (貸借対照表の注記)

#### 1. 会計方針に関する事項

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む。)の評価は、次のとおりであります。

満期保有目的の債券

…移動平均法による償却原価法(定額法)

責任準備金対応債券(「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券をいう)

…移動平均法による償却原価法(定額法)

その他有価証券

・時価のあるもの

…決算日の市場価格等による時価法(売却原価の算定は移動平均法)

・時価のないもの

…移動平均法による償却原価法(定額法)

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

##### (2) 金銭の信託の評価基準及び評価方法

その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)における信託財産の構成物の評価は、決算日の市場価格等(株式については期末日以前1ヶ月の市場価格等の平均)による時価法によっております。

信託財産を構成している不動産のうち建物部分については定額法、建物以外のものについては定率法による減価償却分を取得原価から除いております。

なお、その他の金銭の信託の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

##### (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

##### (4) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

・建物 定額法によっております。

・建物以外 定率法によっております。

##### (5) 無形固定資産の減価償却の方法

ソフトウェア 利用可能期間に基づく定額法によっております。

##### (6) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。

なお、法人税法に規定する為替相場の著しい変動があり、かつ、回収の見込がないと判断される外貨建資産・負債については、決算日の為替相場により円換算しております。

##### (7) 貸倒引当金の計上方法

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、貸倒実績率に基づき算定した額及び個別に見積もった回収不能額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行

っております。

なお、分類に分類した債権のうち、直接償却を行っている金額は、115百万円であります。

(8) 退職給付引当金の計上方法

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会)に基づき、当年度末において発生したと認められる額を計上しております。

(9) 役員退職慰労引当金の計上方法

役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当年度末において発生したと認められる額を計上しております。

(10) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(11) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(平成20年3月10日 企業会計基準委員会)に従い、貸付金の一部に対するキャッシュフローのヘッジとして金利スワップの特例処理を行っております。

なお、金利スワップの特例処理の適用条件を満たすものについては、有効性の検証を省略しております。

(12) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(13) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)

標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

(14) 連結納税制度の適用

日本郵政株式会社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。

2. 信託された有価証券を貸出運用し、収益を獲得する有価証券信託の設定により、当該信託に拠出している有価証券(国債)の貸借対照表価額は、2,006,892百万円であります。

3. 有形固定資産の減価償却累計額は14,147百万円であります。

4. 関係会社に対する金銭債権の総額は3百万円、金銭債務の総額は15,317百万円であります。

5. 繰延税金資産の総額は、193,214百万円、繰延税金負債の総額は、17,233百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、91百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、金銭の信託運用損51,948百万円、支払備金48,238百万円、責任準備金40,273百万円、退職給付引当金19,432百万円、その他有価証券評価差額金12,121百万円及び価格変動準備金8,117百万円であります。

繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金15,832百万円であります。

6. 当年度における法定実効税率は36.21%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、過年度法人税等10.16%であります。

7. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

前年度末現在高	2,856,381 百万円
当年度契約者配当金支払額	396,351 百万円
利息による増加等	25,357 百万円
年金買増しによる減少	870 百万円
契約者配当準備金繰入額	275,913 百万円
当年度末現在高	2,760,430 百万円

8. 関係会社の株式はありません。

9. 担保に供されている資産の額は、有価証券（国債）200 百万円であります。

10. 独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の受再保険に係る責任準備金（危険準備金を除く。）は、当該再保険に関する再保険契約により、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構法（平成 17 年法律第 101 号）による簡易生命保険責任準備金の算出方法書に基づき算出された額を下回らないよう、当社の保険料及び責任準備金の算出方法書に基づき算出された額 93,166,194 百万円を積み立てております。

また、受再保険に係る区分を源泉とする危険準備金 2,885,580 百万円、価格変動準備金 446,581 百万円を積み立てております。

11. 貸借対照表に計上した「機構預り金」とは、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構との簡易生命保険管理業務の委託契約に基づき、民営化時に預託された機構における支払備金、訴訟及び調停に係る損害賠償損失引当金に相当する額であり、当事業年度末までに支払い等が行われていない額であります。

12. 1 株当たりの純資産額は、53,637 円 80 銭であります。

13. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は 1,384 百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

14. 現在当社では、保険金の支払点検により追加で保険金等の支払いを行う可能性がある事案の調査を実施しております。調査は継続中であり、追加支払額の算定は困難であります。

15. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。

(1) 退職給付債務及びその内訳

イ 退職給付債務	53,148 百万円
ロ 未認識数理計算上の差異	518 百万円
ハ 退職給付引当金（イ + ロ）	53,667 百万円

(2) 退職給付債務等の計算基礎

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.7%
ハ 数理計算上の差異の処理年数	14 年



(損益計算書の注記)

1. 関係会社との取引による収益の総額は12百万円、費用の総額は7,500百万円であります。
2. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券9,318百万円、外国証券57,313百万円であります。
3. 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券6,392百万円、外国証券100,772百万円であります。
4. 有価証券評価損の主な内訳は、外国証券58,738百万円であります。
5. 金銭の信託運用損には、評価損が243,989百万円含まれております。
6. 1株当たりの当期純利益は1,915円83銭であります。
7. 保険料には、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の受再保険に関する再保険契約に基づく保険料が5,629,491百万円含まれております。
8. 保険金には、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の受再保険に関する再保険契約に基づく保険金が13,865,789百万円含まれております。
9. 独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の受再保険に関する再保険契約により、受再保険に係る区分で発生した損益等に基づき、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構のため、当年度において契約者配当準備金へ275,913百万円を繰り入れております。

10. 退職給付費用に関する事項は、次のとおりであります。

イ 勤務費用	2,722百万円
ロ 利息費用	890百万円
ハ 数理計算上の差異の費用処理額	17百万円

11. 関連当事者との取引に関する事項は次のとおりであります。

・ 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の 子会社	郵便局 株式会社	なし	保険業務 代理店	業務委託	415,210	代理店借	37,320

取引条件

1. 委託業務に関連して発生する受託会社の総原価を基準に決定しております。
2. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税を含めております。

(株主資本等変動計算書の注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	前年度末株式数	当年度増加株式数	当年度減少株式数	当年度末株式数
発行済株式 (普通株式)	20,000	-	-	20,000
合計	20,000	-	-	20,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はございません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成 21 年 5 月 21 日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	9,579 百万円
配当の原資	利益剰余金
1 株当たりの配当額	478.95 円
基準日	平成 21 年 3 月 31 日
効力発生日	平成 21 年 5 月 22 日

## 9. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

		平成 19 年度	平成 20 年度
基礎利益	A	267,278	432,430
キャピタル収益		30,779	66,632
金銭の信託運用益		-	-
売買目的有価証券運用益		-	-
有価証券売却益		30,779	66,632
金融派生商品収益		-	-
為替差益		-	-
その他キャピタル収益		-	-
キャピタル費用		526,066	474,777
金銭の信託運用損		318,576	296,779
売買目的有価証券運用損		-	-
有価証券売却損		62,449	107,165
有価証券評価損		105,568	58,738
金融派生商品費用		-	-
為替差損		6,231	230
その他キャピタル費用		33,240	11,863
キャピタル損益	B	495,286	408,144
キャピタル損益含み基礎利益	A + B	228,008	24,285
臨時収益		240,000	190,000
再保険収入		-	-
危険準備金戻入額		240,000	190,000
その他臨時収益		-	-
臨時費用		-	-
再保険料		-	-
危険準備金繰入額		-	-
個別貸倒引当金繰入額		-	-
特定海外債権引当勘定繰入額		-	-
貸付金償却		-	-
その他臨時費用		-	-
臨時損益	C	240,000	190,000
経常利益	A + B + C	11,991	214,285

（注） 金銭の信託運用損のうちインカム・ゲインに相当する額（平成 19 年度：33,240 百万円、平成 20 年度：11,863 百万円）を、「その他キャピタル費用」に計上し「その他基礎収益」として基礎利益に含めております。

(ご参考) 基礎利益の内訳 (三利源)

(単位: 億円)

	平成 19 年度	平成 20 年度
基礎利益	2,672	4,324
逆ざや	2,000	3,500
危険差	1,700	3,500
費差	2,900	4,300

(注) 1. 逆ざやについては、次の方法で算出しております。

(基礎利益上の運用収支等の利回り - (期中)平均予定利率) × 一般勘定(経過)責任準備金  
 [1.66%] [2.03%] [97兆7,965億円]

・ 基礎利益上の運用収支等の利回りとは、基礎利益に含まれる運用収支(一般勘定の資産運用損益)から契約者配当積立利息繰入額を控除したものの、一般勘定(経過)責任準備金に対する利回りのことです。

・ (期中)平均予定利率とは、予定利息の一般勘定(経過)責任準備金に対する利回りのことです。

・ 一般勘定(経過)責任準備金は、危険準備金を除く一般勘定部分の責任準備金について、次の算式で算出しております。

(期始責任準備金 + 期末責任準備金 - 予定利息) × 1/2

・ 責任準備金及び予定利息は、実際積立額基準で算出しております。

2. 危険差は、想定した保険金・給付金の支払額と実際に発生した支払額との差から生じるものです。

3. 費差は、想定した事業経費と実際の事業経費支出との差から生じるものです。

## 10. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成 19 年度末	平成 20 年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
危険債権	-	-
要管理債権	-	-
小計	-	-
(対合計比)	( - )	( - )
正常債権	19,957,398	18,373,751
合計	19,957,398	18,373,751

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。  
 なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

## 11. リスク管理債権の状況

該当する事項はありません。

## 12. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成 19 年度末	平成 20 年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	4,515,352	4,539,541
資本金等	1,027,902	1,056,639
価格変動準備金	559,002	446,581
危険準備金	3,076,245	2,886,245
一般貸倒引当金	0	14
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	193,841	9,223
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	2,511	336
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	15,422	80,642
負債性資本調達手段等	-	-
控除項目	-	-
その他	28,110	59,856
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	808,960	635,003
保険リスク相当額 $R_1$	192,794	187,951
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	197,707	179,089
予定利率リスク相当額 $R_2$	82,890	71,934
資産運用リスク相当額 $R_3$	600,940	424,922
経営管理リスク相当額 $R_4$	21,486	17,277
最低保証リスク相当額 $R_7$	-	-
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,116.3%	1,429.7%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています(「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は平成8年大蔵省告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています。)

## 13. 平成20年度特別勘定の状況

該当する事項はありません。

## 14. 保険会社及びその子会社等の状況

該当する事項はありません。

## (参考) 証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

株式会社かんぽ生命保険は金融安定化フォーラム(F S F)の報告書を踏まえ、平成20年度期末における証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況について、以下のとおり開示いたします。

(証券化商品)

- ・証券化商品はすべて日本国内の住宅貸付を裏付資産としたR M B Sであり、海外のものはありません。

(サブプライムローン関連)

- ・サブプライムローン関連商品への投資はありません。

なお、表中の項目については次のように定義します。

- ・含み損益は、時価から帳簿価額を差引いたものです。
- ・実現損益には、利息および配当金収入等は含めておりません。

### 【投資状況】

#### 特別目的事業体(SPEs)一般

特別目的事業体(SPEs)への投資はありません。

(単位:億円)

	時価	含み損益	実現損益
特別目的事業体(SPEs)一般	-	-	-
ABCP	-	-	-
うち当社が組成するSPEs	-	-	-
S I V	-	-	-
うち当社が組成するSPEs	-	-	-
その他	-	-	-
うち当社が組成するSPEs	-	-	-

#### 債務担保証券(CDO)

債務担保証券(CDO)への投資はありません。

(単位:億円)

	時価	含み損益	実現損益
債務担保証券(CDO)	-	-	-
A B S - C D O	-	-	-
シニア	-	-	-
うちサブプライム・Alt-Aエクスポージャー	-	-	-
メザニン	-	-	-
うちサブプライム・Alt-Aエクスポージャー	-	-	-
エクイティ	-	-	-
うちサブプライム・Alt-Aエクスポージャー	-	-	-
C L O	-	-	-
シニア	-	-	-
メザニン	-	-	-
エクイティ	-	-	-
C B O	-	-	-
シニア	-	-	-
メザニン	-	-	-
エクイティ	-	-	-
その他	-	-	-
シニア	-	-	-
メザニン	-	-	-
エクイティ	-	-	-

### その他のサブプライム・Alt-Aエクスポージャー

その他のサブプライム・Alt-Aエクスポージャーを裏付資産に持つ証券化商品等の保有はありません。

(単位：億円)

	時価	含み損益	実現損益
その他サブプライム・Alt-Aエクスポージャー	-	-	-
証券化されていないローン	-	-	-
RMBS	-	-	-
デリバティブ	-	-	-
コミットメントライン	-	-	-
その他	-	-	-

### 商業用不動産担保証券（CMBS）

商業用不動産担保証券（CMBS）の保有はありません。

(単位：億円)

	時価		含み損益	実現損益
		参考：平成20年3月末		
商業用不動産担保証券（CMBS）	-	-	-	-
日本	-	-	-	-
米国	-	-	-	-
欧州	-	-	-	-
英国	-	-	-	-
その他	-	-	-	-

### レバレッジド・ファイナンス

レバレッジド・ファイナンスの保有はありません。

(単位：億円)

	時価		含み損益	実現損益
		参考：平成20年3月末		
レバレッジド・ファイナンス	-	-	-	-
通信	-	-	-	-
電機	-	-	-	-
娯楽	-	-	-	-
サービス	-	-	-	-
その他	-	-	-	-

### その他（ ）

(単位：億円)

	時価	含み損益	実現損益
RMBS	2,504	16	-

- 1 サブプライム関連への投資は行っていません。
- 2 当社で保有するRMBSについては、日本国内の住宅貸付を裏付資産としたものです。

以上